

FUKUOKA-KEIKYO REPORT

平成22年第1回 雇用問題等アンケート 集計結果

平成22年7月

福岡県経営者協会

調査結果の概要

■ 雇用問題について ■

① 雇用の過不足状況（全体） ～ 「雇用過剰と人材不足の両面あり」 増加傾向続く！ ～

- ・「適正」と回答した企業が40.4%と最多であり、次いで、「雇用過剰と人材不足の両面がある」(37.7%)と回答した企業と二極化している。なお、「雇用過剰」は6.1%、「人材不足」は14.9%であった。
- ・業種別にみると、特に、製造業において「雇用過剰と人材不足の両面がある」と回答した企業が増加しており、「雇用過剰」感はリーマン・ショック以降減少している。
(製造業「雇用過剰」、H21.01 緊急調査：25.9% → H21.04 調査：12.8% → H22.04 調査：5.6%)

② 雇用の過不足状況（職種別） ～ 製造業の技術職において、再び人材不足感が強まる！ ～

- ・職種別にみると、現業職および技術職において、再び「不足」感が強まっている。
(現業職：H21.01 緊急調査：15.6% → H21.04 調査：16.5% → H22.04 調査：24.3%、技術職：H21.01 緊急調査：30.1% → H21.04 調査：30.6% → H22.04 調査：40.2%)
- ・特に、製造業の技術職において「不足」と回答した企業の割合は、前回調査同様に約半数（48.6%）となっており、リーマン・ショック以前の「人材不足」感が広がっている。
(製造業「人材不足」：技術職 H20.04 調査：58.1% → H21.01 緊急調査：29.4% → H22.04 調査：48.6%)

③ 平成22年度の採用状況 ～ 採用を抑制し、買い手市場が鮮明に！ ～

- ・新卒者の採用人数を前年と比べて「減少した」と回答した企業割合が「増加した」企業割合を上回り、企業は採用を抑制する傾向を強めている。（「減少した」44.8%：「増加した」32.2%）。
- ・採用予定数に対する充足率は、「100%充足できた」と回答した企業が昨年調査よりも9.9ポイント増加し（H21.04 調査：68.0% → H22.04 調査：77.9%）、企業における就職採用市場に対する評価では、「買い手市場」（59.8%）が鮮明になっている。

④ 平成23年度の新卒者採用数の方向性 ～ 採用抑制はやや緩和か？ 製造業（大卒）は増加傾向！ ～

- ・対22年比増減については、各学歴において「増える」とする企業の割合は、「減る」とする企業割合を下回っているが、昨年調査と比べるとその比率は縮小し、「増える」とする企業割合が増加している。
- ・大卒について製造・非製造業別にみたところ、特に、製造業において「増える」とする企業の割合が昨年調査から大幅に増加している（H21.04 調査：11.1% → H22.04 調査：28.6%）。

■ 最低賃金について ■

① 最低賃金800円への引上げによる企業の影響について ～ 「影響がある」51.9%！ ～

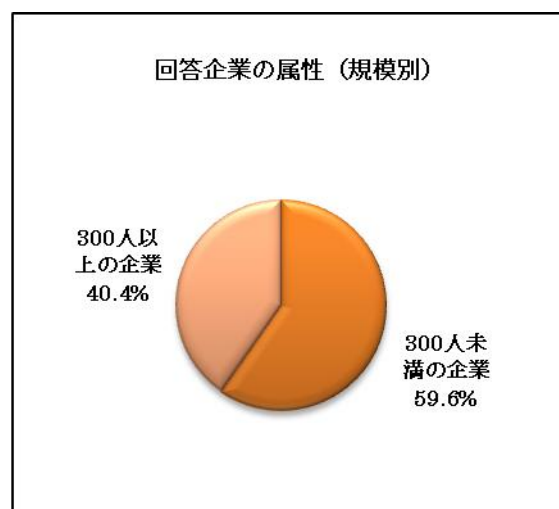
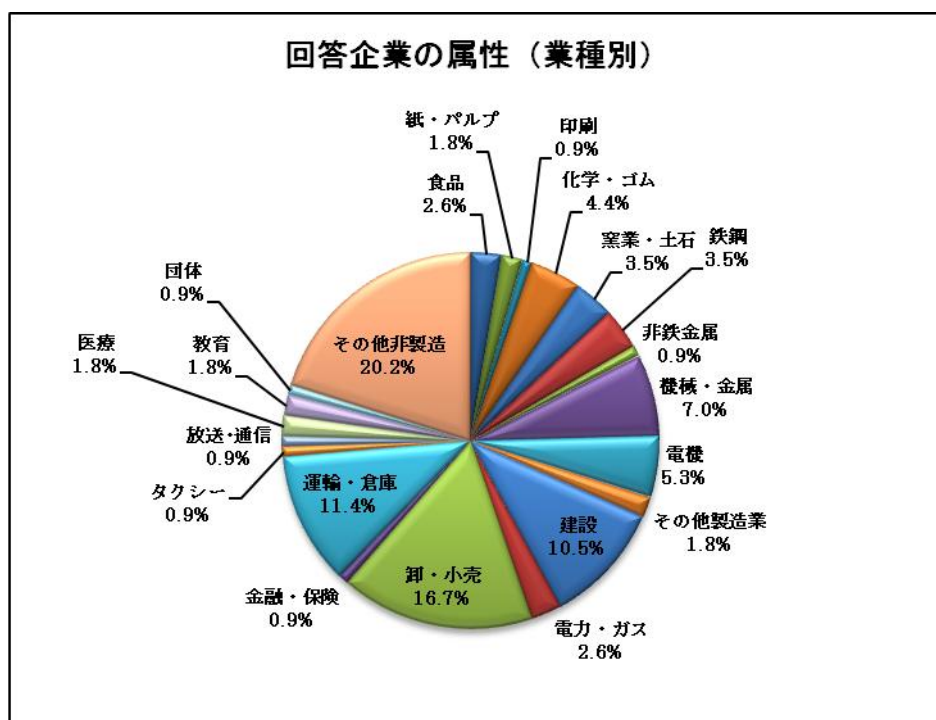
- ・最低賃金が800円に引き上げられた場合の企業の影響については、「影響がある」と回答した企業は51.9%で、そのうち、影響を受ける具体的な内容は「パート・アルバイト等の人件費増加により経営が圧迫される」が最も多かった（「影響がある」と答えた企業の85.2%）。
- ・一方、「影響はない」と回答した企業は45.2%であった。

平成22年第1回 雇用問題等アンケート 集計結果

福岡県経営者協会

目的： 今後の雇用対策及び企業経営の参考とするため
 対象： 福岡県経営者協会会員企業
 回答状況： 調査対象企業418社のうち、回答社数114社（回収率27.3%）。
 このうち、産業別では、製造業36社（31.6%）、非製造業78社（68.4%）。
 規模別では、300人未満の企業68社（59.6%）、300人以上の企業46社（40.4%）
 調査期間： 2010年（平成22年）5月12日～6月21日

■ 回答企業の属性（業種および規模）

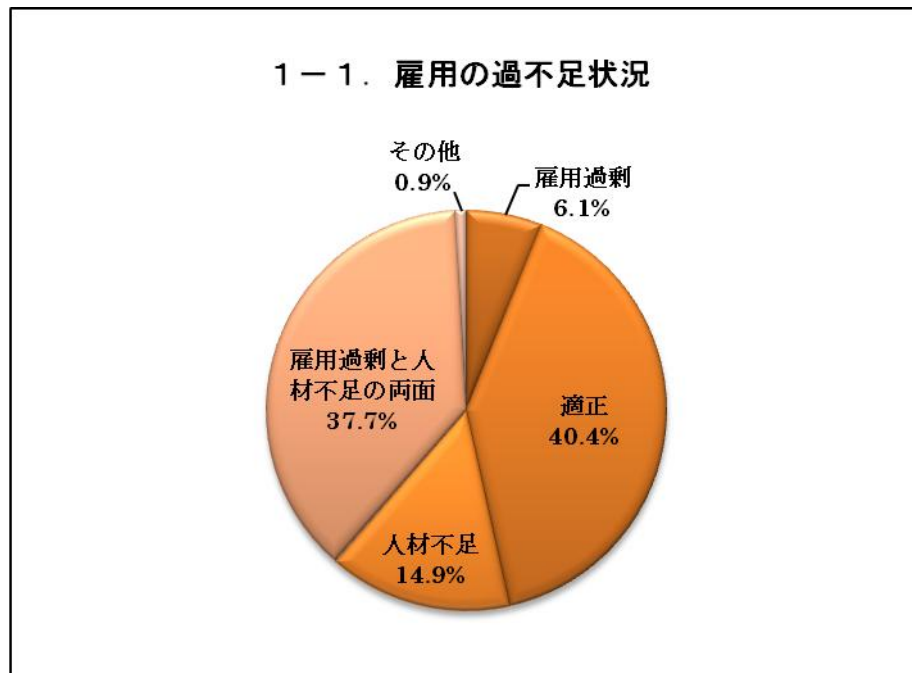


■ 雇用問題 ■

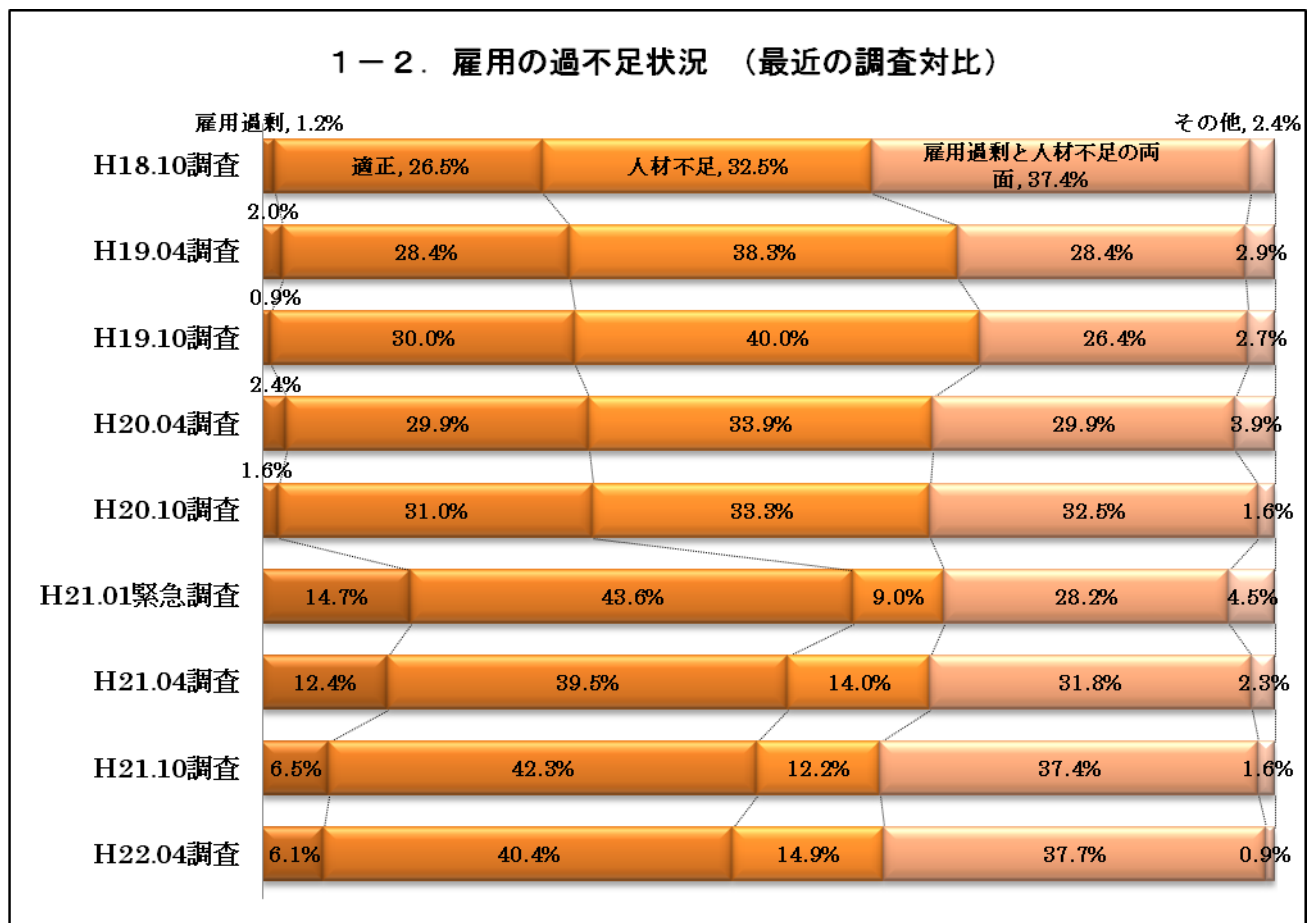
1. 雇用の過不足状況

(1) 雇用の過不足状況 (全体)

雇用の過不足状況については、「適正」が 40.4%と最も多い。次いで「雇用過剰と人材不足の両面がある」(37.7%)、「人材不足」(14.9%) の順となっており、「雇用過剰」は 6.1%であった。



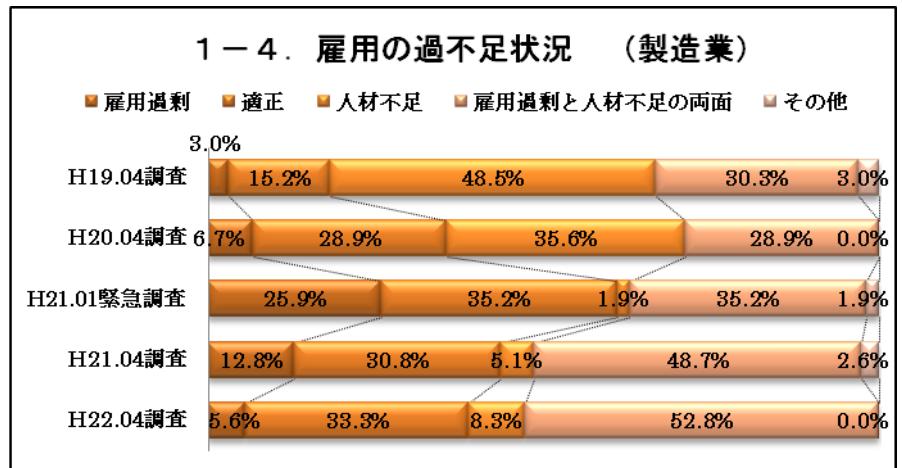
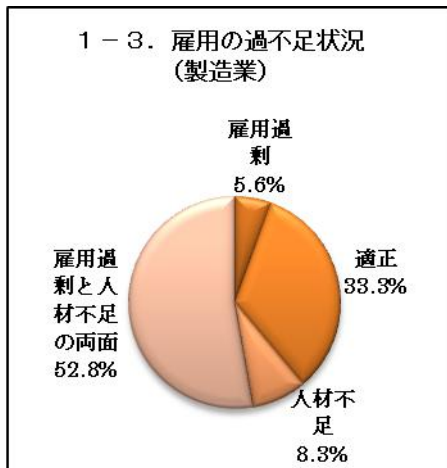
《 参 考 》 福岡経協最近の調査との対比



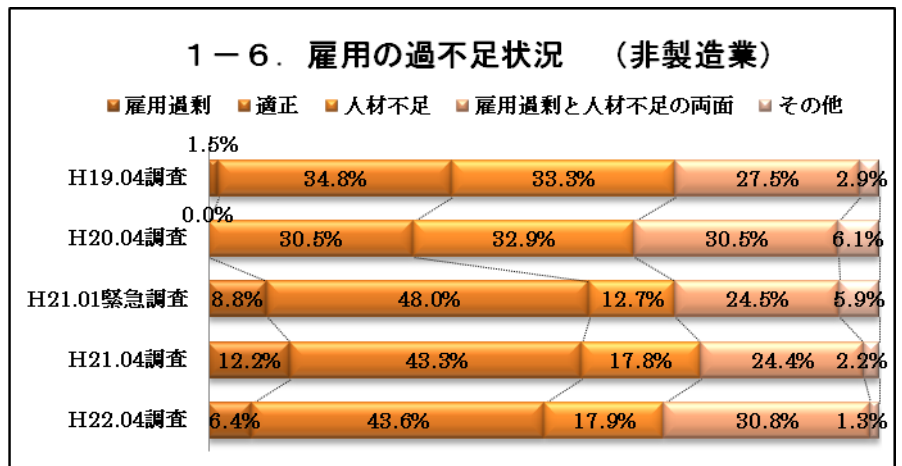
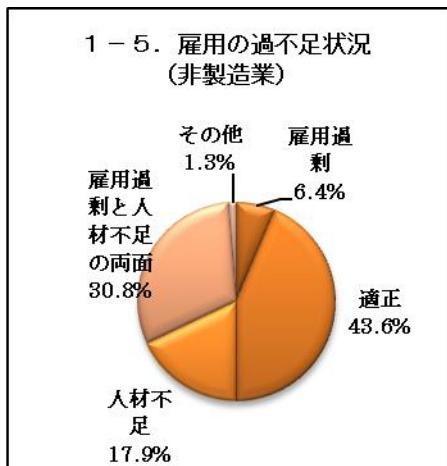
《 参 考 》 雇用の過不足状況（業種別）

製造業における雇用の過不足状況は、「雇用過剰と人材不足の両面がある」と回答した企業が年々増加しており、今回の調査において過半数に達した（52.8%）。一方、「雇用過剰」と回答した企業はリーマン・ショック以降（H21.01 緊急調査）減少している。非製造業においては、「適正」と回答した企業の割合が最も多い（43.6%）が、「人材不足」感も増加傾向となっている。

【 製造業 】

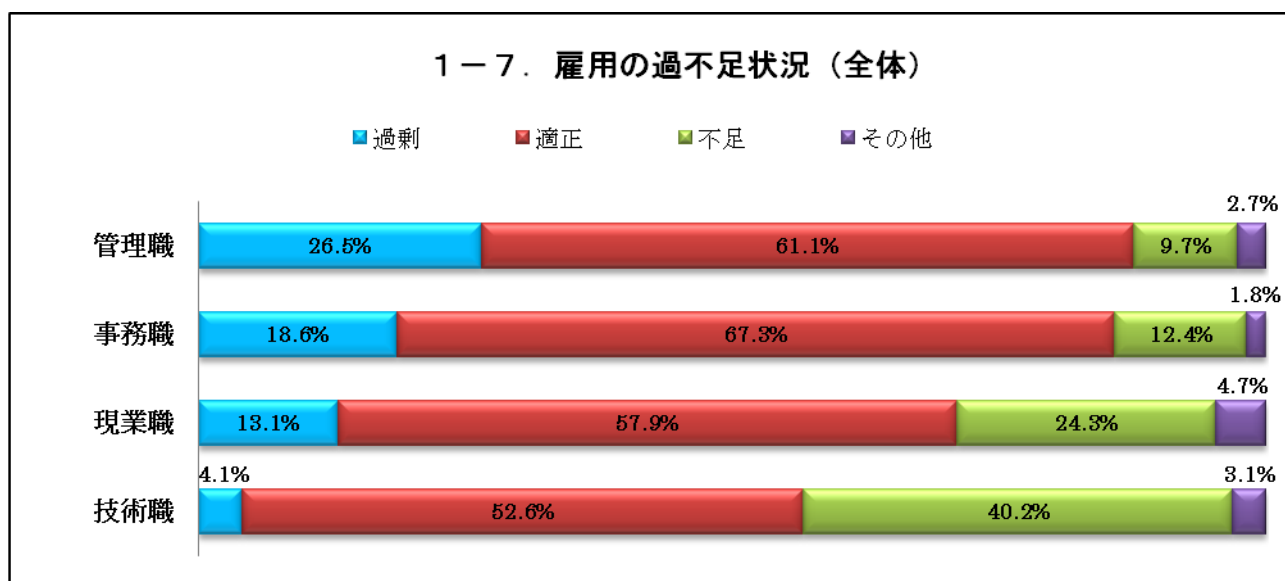


【 非製造業 】

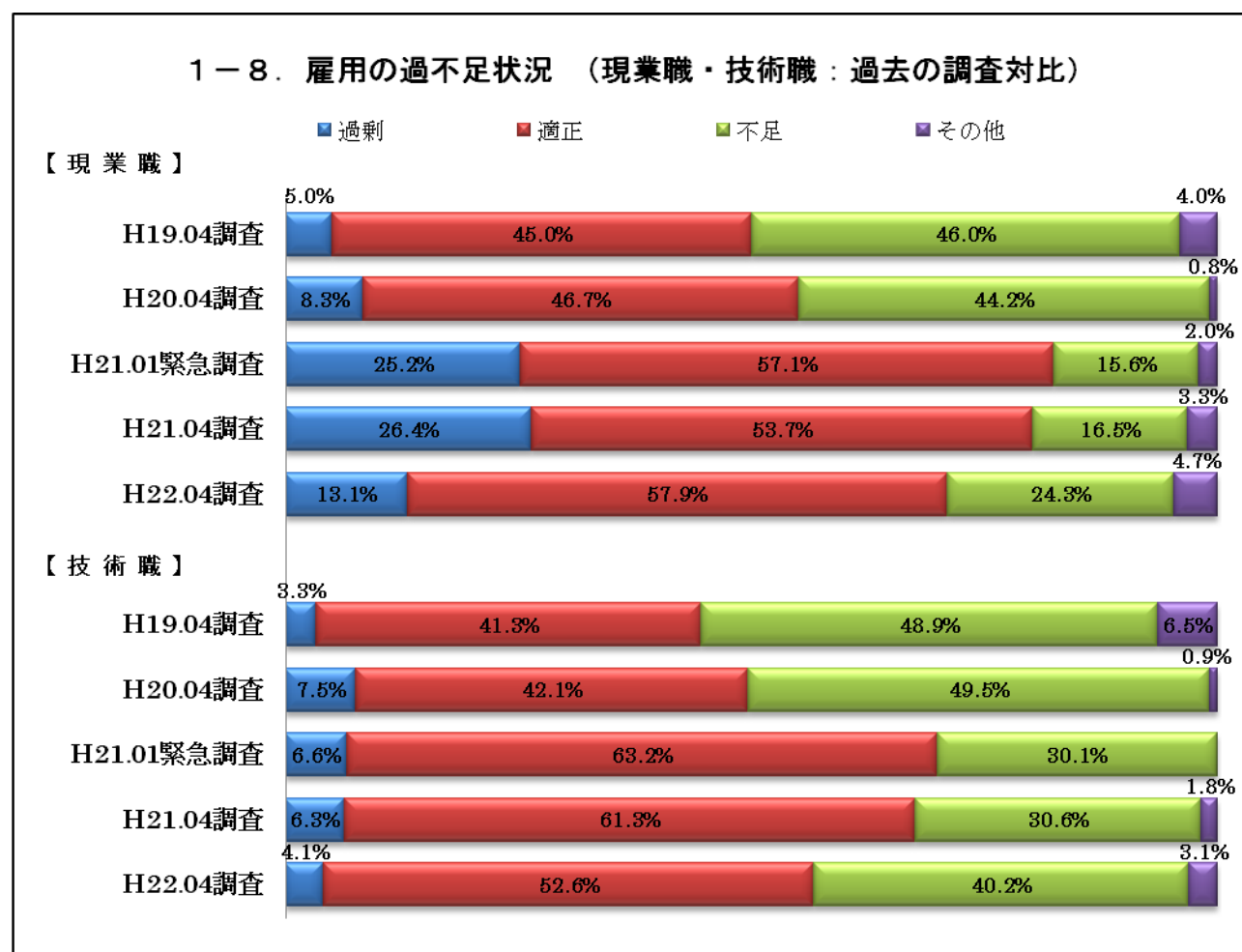


（２）雇用の過不足状況（職種別）

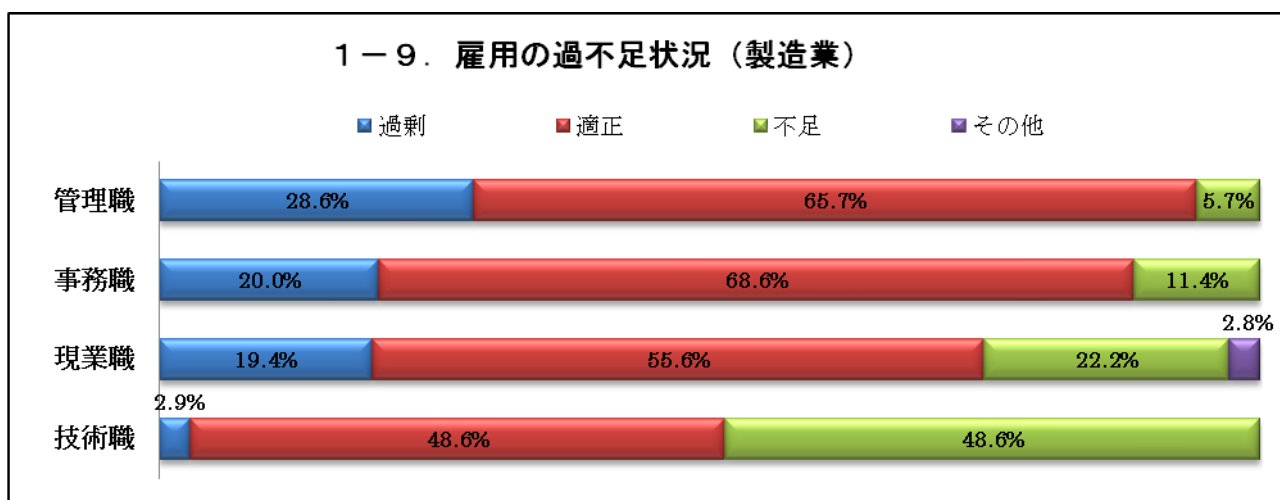
職種別にみた雇用の過不足状況については、管理職・事務職において「適正」と回答した企業の割合が６割を超えている（管理職 61.1%、事務職 67.3%）。一方、「不足」感は技術職において強く、前回調査（H21.04）と比較して 9.6 ポイント増加している（技術職「人材不足」：H21.04 調査 30.6% → H22.04 調査 40.2%）。



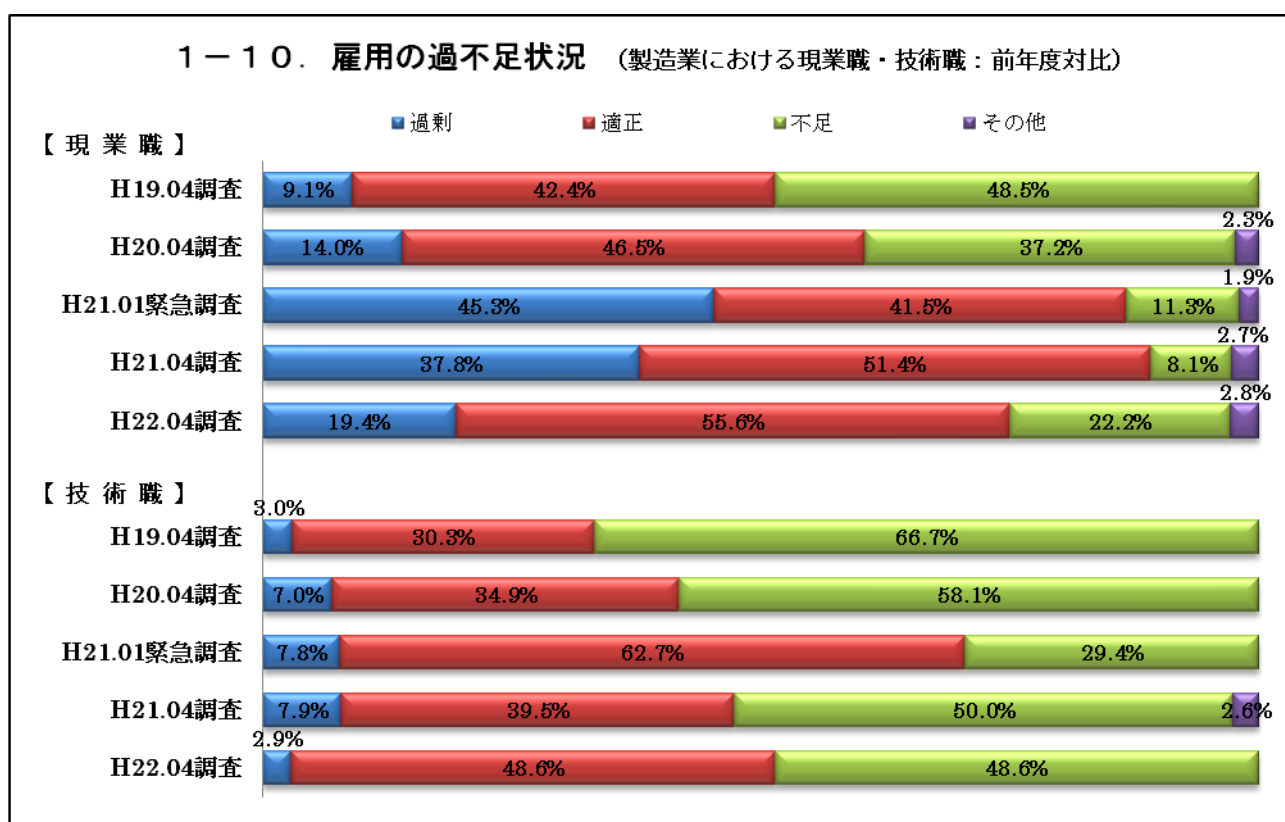
《 参 考 》 現業職、技術職の雇用の過不足状況（過去の調査対比）



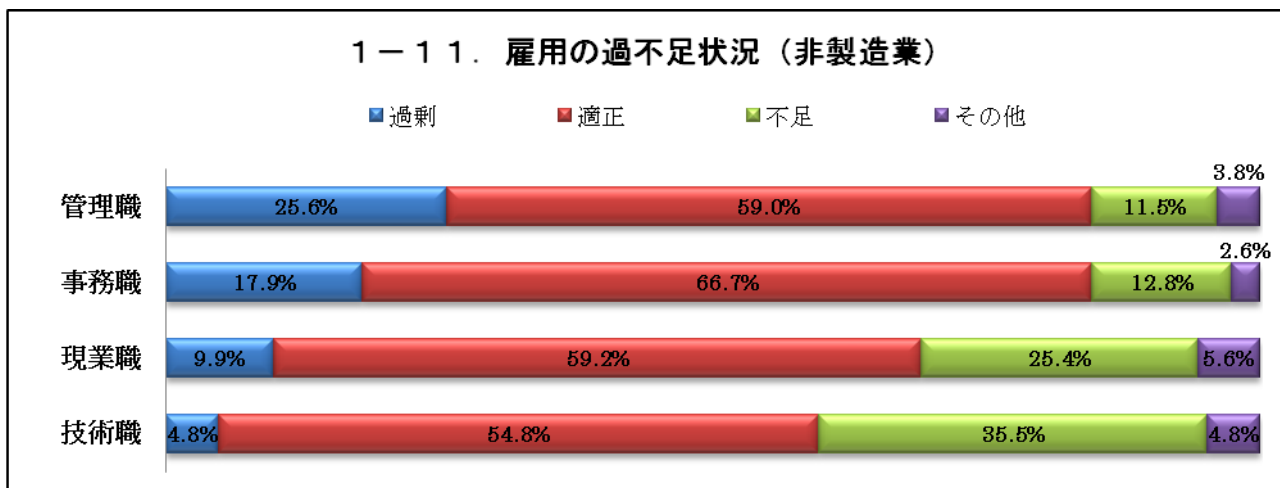
【 製造業 】



《 参 考 》 製造業：現業職、技術職の雇用の過不足状況（過去の調査対比）



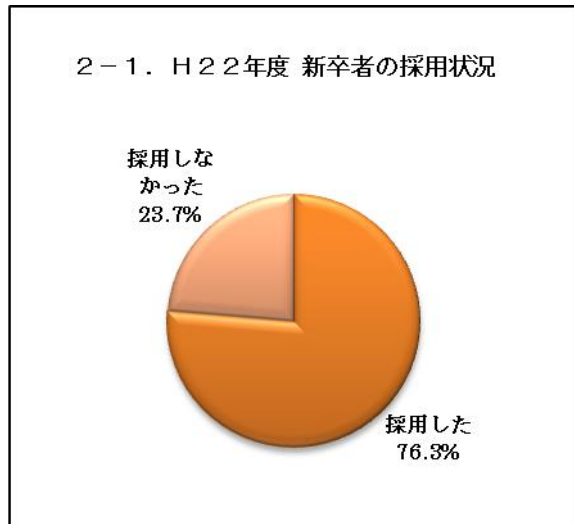
【 非製造業 】



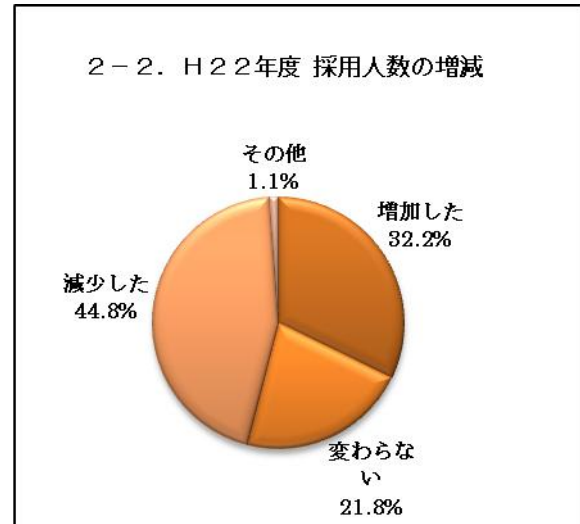
2. 平成22年度の採用状況

新卒者を採用した企業のうち、採用人数を減少した企業は増加した企業を上回った（減少した 44.8%：増加した 32.2%）。その結果、採用予定数に対して 100%充足できたと回答した企業は 77.9%で、昨年調査と比較して 9.9 ポイント増加した。さらに、買い手市場と感じた企業が昨年調査と比較して大幅に増加し（買い手市場：H21.04 調査 25.0% → H22.04 調査 59.8%）、売り手市場と感じた企業は僅かに 4.6%であった。

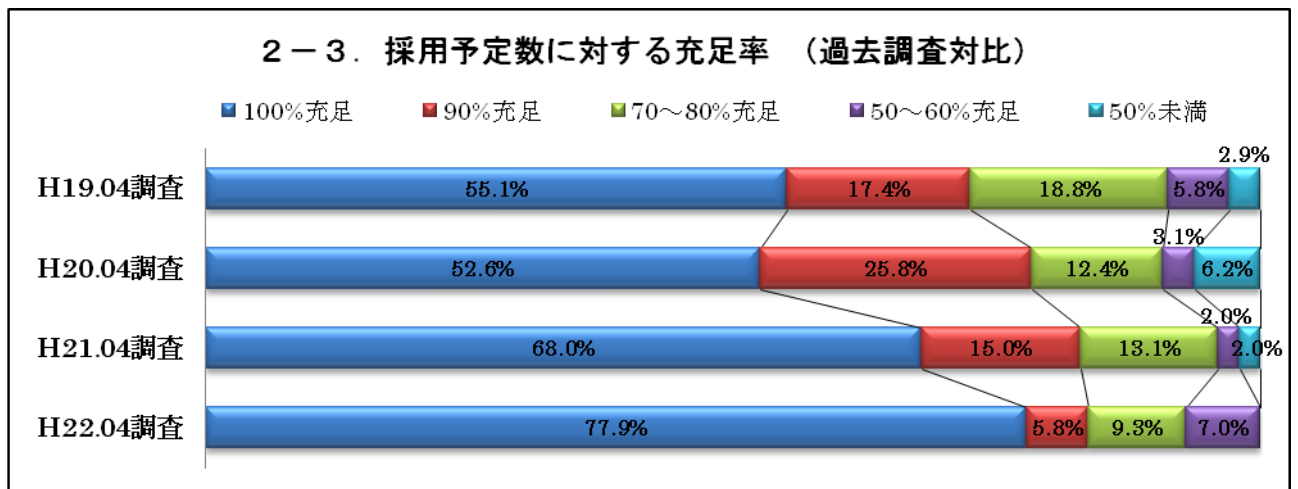
（1）新卒者採用の有無



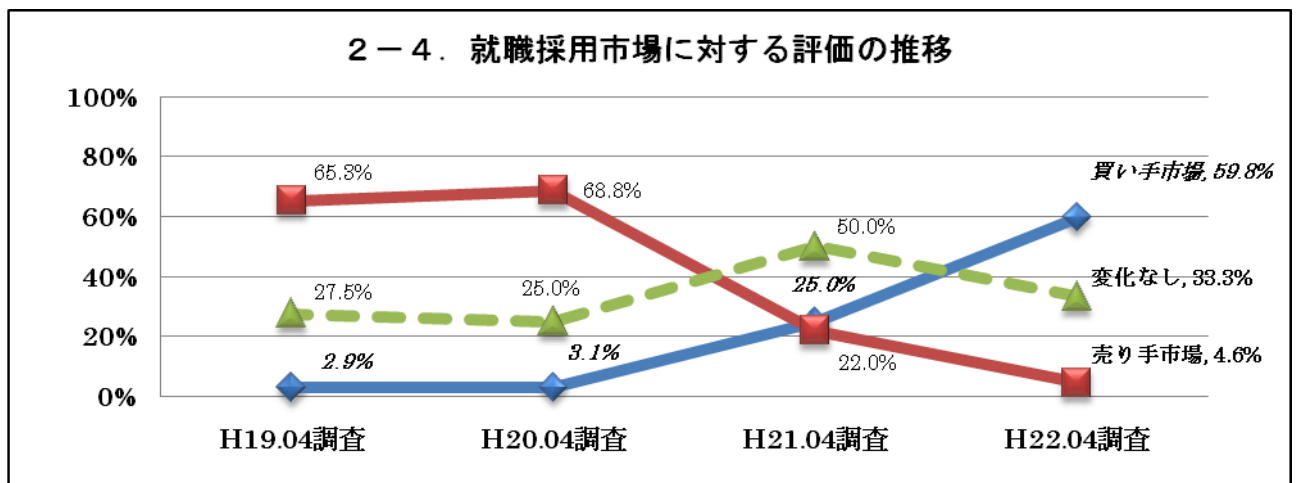
（2）前年と比べた採用人数



（3）採用予定数に対する充足率



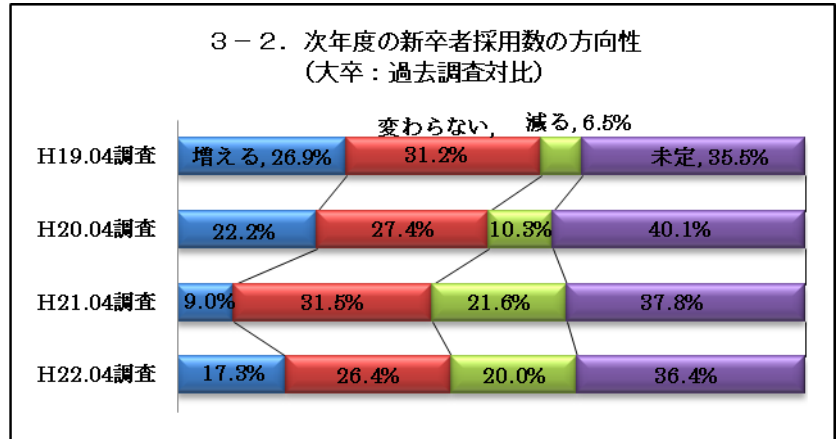
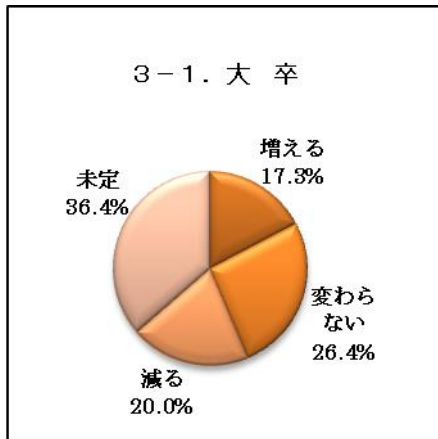
（4）就職採用市場に対する評価



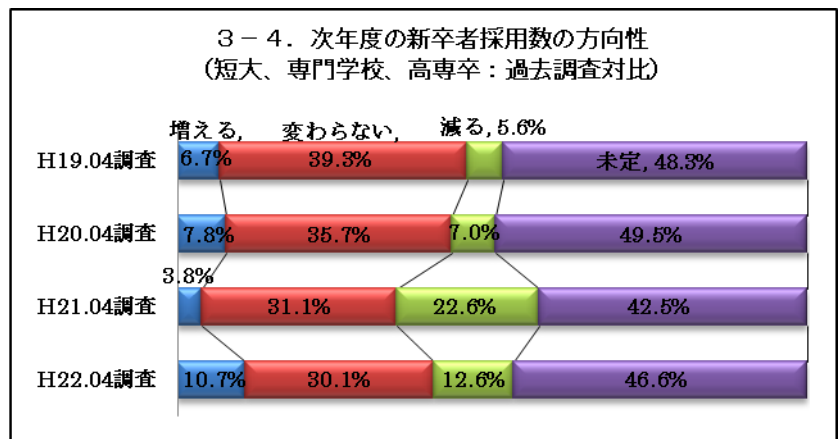
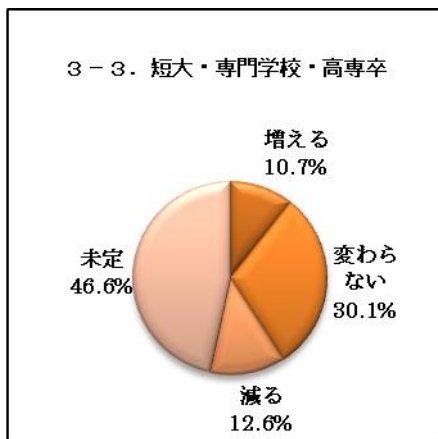
3. 平成23年度の新卒者採用数の方向性

平成23年新卒者採用数の対22年比増減について、各学歴とも「増える」とする企業の割合は「減る」とする企業割合を下回っている（[大卒] 増える 17.3%：減る 20.0%、[短大・専門・高専卒] 増える 10.7%：減る 12.6%、[高卒] 増える 9.8%：減る 17.6%）が、「増える」とする企業の割合は昨年調査と比較して各学歴とも増加へ転じている。

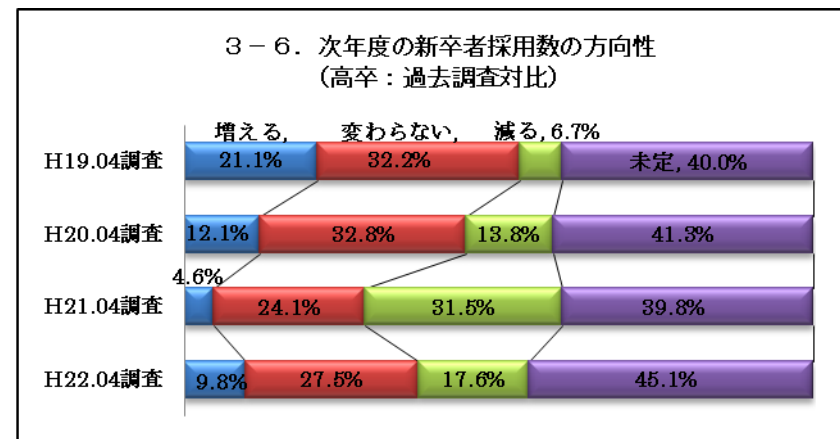
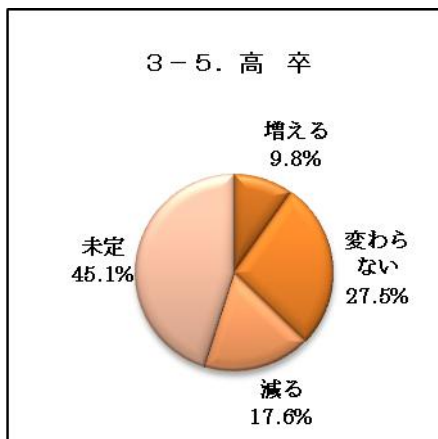
【 大卒 】



【 短大・専門学校・高専卒 】



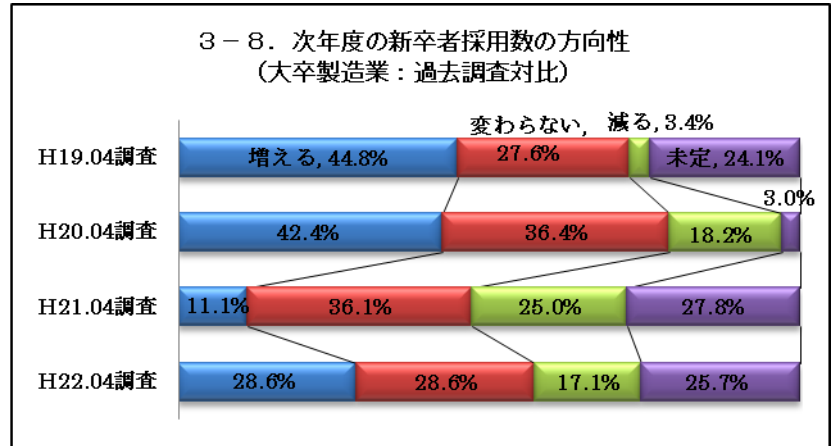
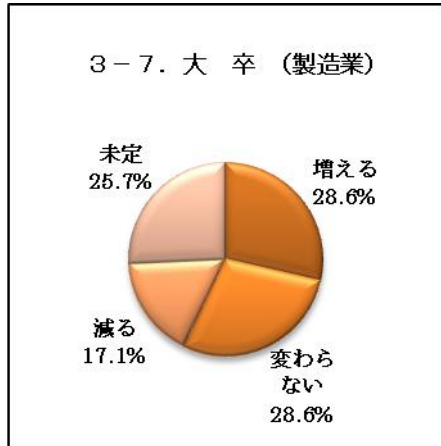
【 高卒 】



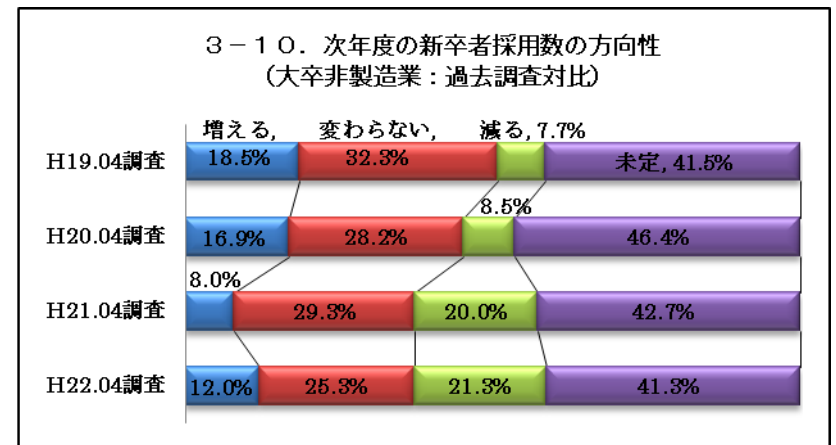
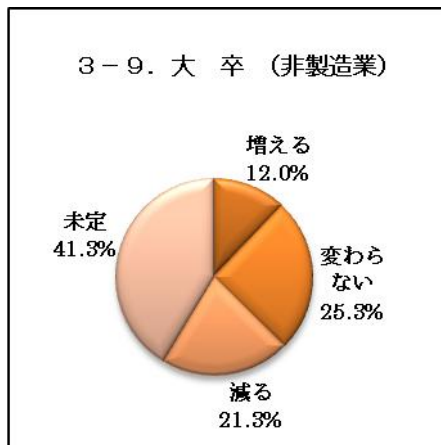
《 参 考 》 業種別にみた次年度新卒者採用数の方向性（大卒）

大卒について製造・非製造業別にみた次年度の新卒者採用数の方向性は、製造業において「増える」とする企業の割合が「減る」とする企業割合を上回っており（[大卒（製造業）] 増える 28.6%：減る 17.1%）、昨年調査の 11.1%から 28.6%と大幅に増加している。

【 製造業 】



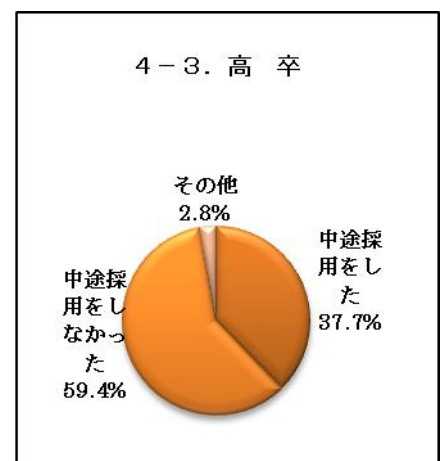
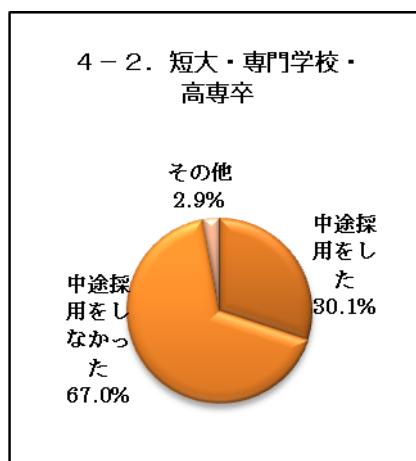
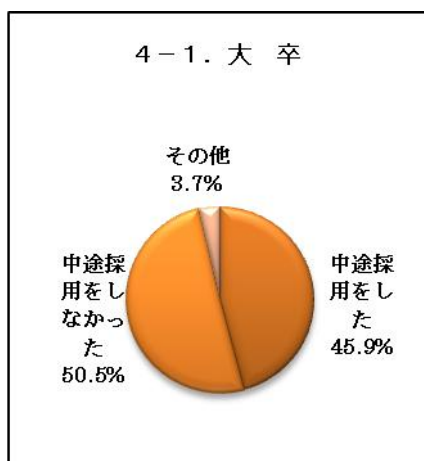
【 非製造業 】



4. 中途採用の実施状況と通年採用の導入状況

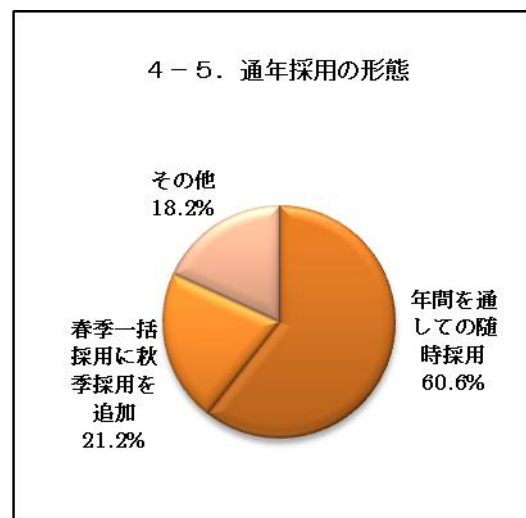
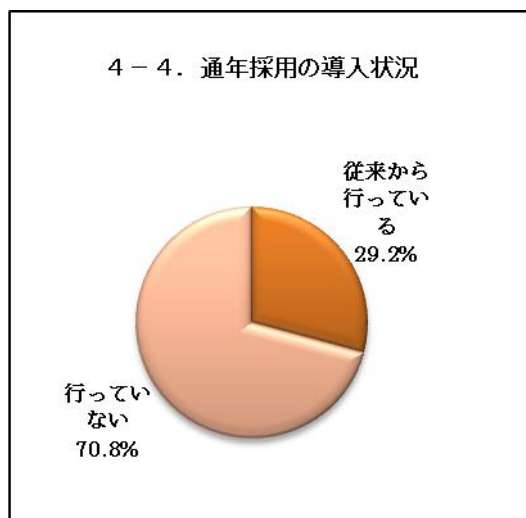
（1）平成21年度の中途採用の実施状況

中途採用の実施状況については、大卒において5割に近い企業が実施している。（大卒 45.9%）



(2) 通年採用の導入状況

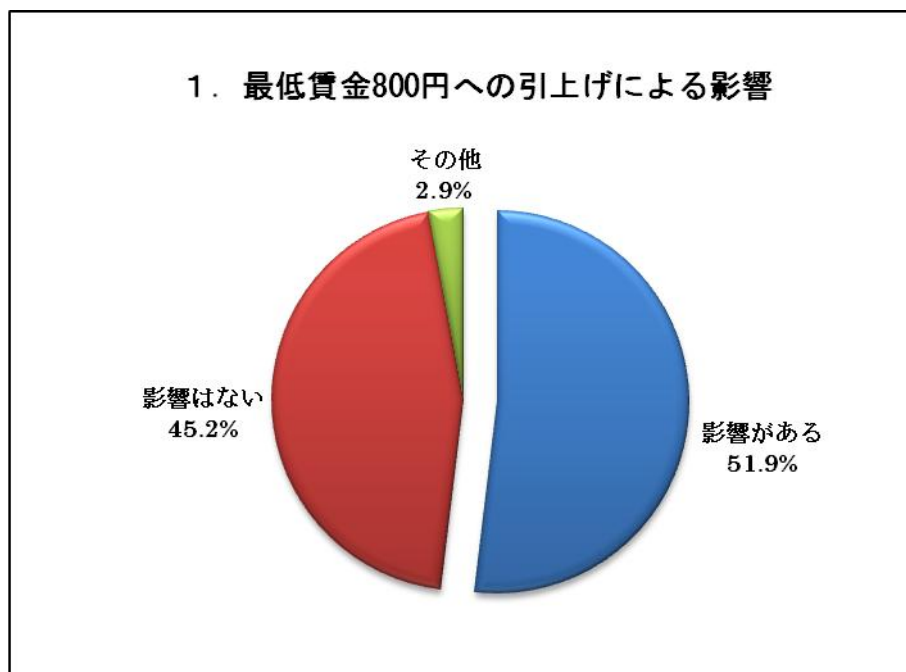
通年採用を導入している企業は全体の約3割(29.2%)であり、その形態は、「年間を通しての随時採用」(60.6%)、「春季一括採用に秋季採用を追加」(21.2%)等となっている。



■ 最低賃金について ■

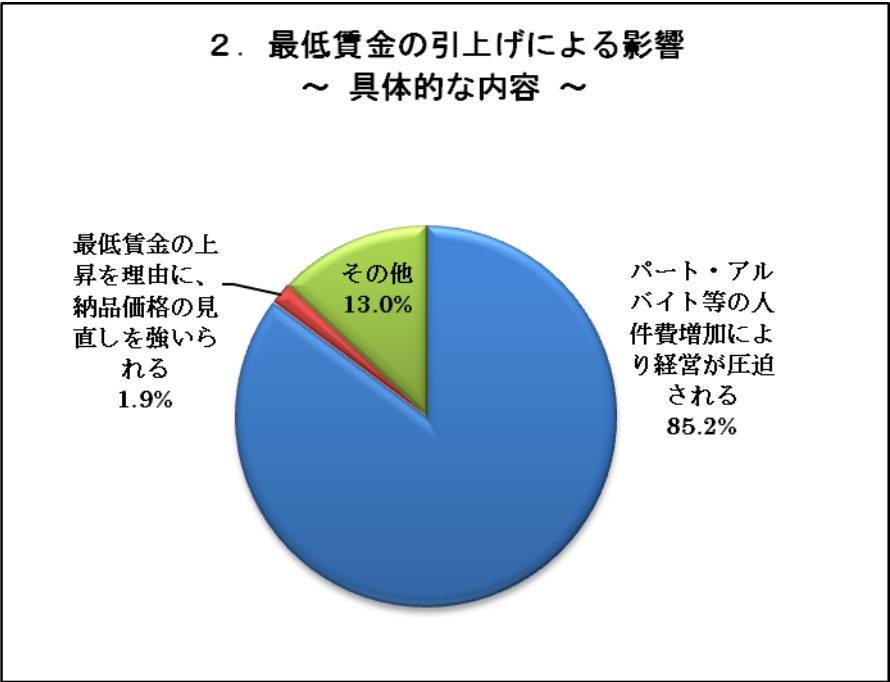
1. 最低賃金の引上げによる企業への影響について

全国最低賃金が800円に引上げられた場合(民主党のマニフェストにおいて明記)の企業の影響について尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は51.9%であり、「影響はない」と回答した企業は45.2%であった。



2. 最低賃金800円への引上げにより影響を受ける具体的な内容について

前項において「影響がある」(51.9%)と答えた企業に具体的な内容を尋ねたところ、「パート・アルバイト等の人件費増加により経営が圧迫される」と回答した企業が85.2%と最も多かった。



以 上